

- 質問事項1 貴団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。

**自治体や企業などにおける保健（健康づくり、疾病管理）事業の強化・活性化**

優先的に解決すべき課題は、自治体や企業における保健（健康づくり、疾病管理）事業の強化・活性化と考えています。健康効率的（健康への投資対効果が良い）な事業を振興し、疾病負担（生活の質の低下、社会負担の増加、成長機会の逸失）の低減を積極的に進めます。これは、高齢者の増加、医療財政の悪化への対応策でもあり、また、保健事業の活性化は産業活性化でもあります。

現状で保健事業の担い手は主に公的保険者ですが、保健事業費は予算全体の5%にも満たない水準で、特に国民健康保険では1%未満です。また、公的保険者が経営合理性に乏しかったり、政策的に誘導された保健事業の多くが単発的な事業であったりするために、事業方針の分断やリソースの分散がおき、健康効率性を欠いた保健事業が漫然と実施されている例は多くなっています。

この結果、資金が比較的潤沢な健康保険組合にあっても、たとえば糖尿病重症者の3分の1が医療機関未受診のままであったり、被扶養者の多くが健診を受診していなかったり（協会けんぽ平均で2割程度の受診率）と、健康への投資機会すら大きく逸しています。

これは個人、社会、国家にとって、成長の点でも、幸福度の点でも大きな機会損失であり、さらに人口構成や財政状況の推移からは今後その深刻化が予想されます。したがって、保健事業の強化・活性化が優先的に解決すべき課題と考えます。

- 質問事項2 そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。

**自治体や企業などの現況に即した保健事業戦略の立案とその実施は行政には困難**

行政が対応することが困難と考えられるのは、各自治体や企業などの現況に即した、費用対効果の高い保健事業領域の同定とその解決策の実施です。保健事業領域の同定には、対象集団の健康リスク状況や受療状況の把握と医学的根拠に基づいた、健康効率的で経営合理的な検討が必要です。また、事業実施に当たっては関係各者（医療従事者など）との調整が必要です。こうした現場密着で、専門性の高い取り組みは行政には困難です。

厚生労働省は、データヘルス計画（2015年～）や保険者インセンティブの取り組みによって保険者の取り組みを促していますが、数千ある個別保険者の現況を中央政府で把握することは不可能です。地方公共団体は、地域の現状把握に必要なデータを一部保有していますがその処理や解釈のノウハウは持たず、また、経営合理的な事業構築の経験にも乏しいのが現状です。その結果、行政の対応が事業環境の整備や手順の管理にとどまるくらいがあり、現状では保健事業の適正な実施、強化の実現にまで至っていません。

- 質問事項3 休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。

### いわゆる SIB の手法を用いた、健康効率的、経営合理的な保健事業の立案と実施

保健事業の強化・活性化には、休眠預金等をいわゆる Social Impact Bond (SIB) の手法に則って活用すべきです。これは、保健事業を担うべき保険者の財政がすでに困窮（国保の半数以上が赤字財政）しており、戦略的な保健事業に効果があることがわかってはもはや積極的に予算を向けられない事情があるからです。

保健事業の強化・活性化は地域活性化そのものであり、民間公益活動にほかなりません。こうした事業は自治体の大小、住民の老若を問わず必要であり、また、複数年度に渡る事業計画も必要です。さらに、データを用いて事業成果が検証できる点で休眠預金の活用対象としては最適です。

実施に当たっては、資金分配団体が保健事業戦略の立案主体（資金分配団体と同一団体の場合もあります）とその実施主体に活動原資を供与します。休眠預金等の活用かつ SBI の手法を取るため、事業効果の検証の中立性、透明性を担保するために戦略立案と事業実施の主体は分離されていることが望ましいです。想定するフィールドは、自治体または公的保険者の単独またはコンソーシアム（隣接する自治体国保や地元の企業健保など複数保険者で組成）です。

戦略立案主体は、保健事業の実施領域の同定や経済的効果の推測、実施後の検証を行います。事業実施主体は戦略の達成目標に責任をもって実施します。事業実施によって当初目標が達成された場合には事業実施フィールドから成果報酬が支払われます（未達の場合には支払われません）。SIB は社会実験的な事業には向かない（費用対効果の事前想定が困難になる）ため、一定程度蓋然性の高い保健事業（効果の見込める事業）を立案、実施することも要件となります。

弊社が支援した企業健保ではすでに、長期在籍者の生活習慣病の医療費減を達成したり、保険料率の低減を達成したりしています。また、弊社支援先の自治体国保においては、地域の医師会、歯科医師会、薬剤師会を巻き込んだ地域密着型の保健事業構築に向けて検討が始まっており、上記のような事業の実現可能性は高いと考えております。

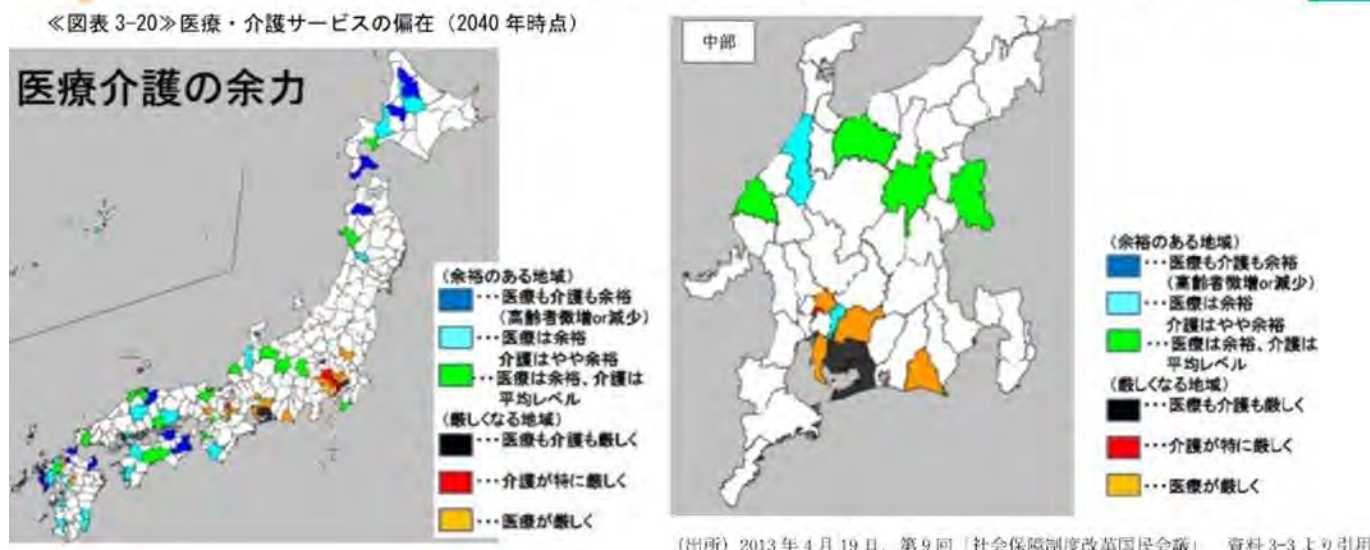
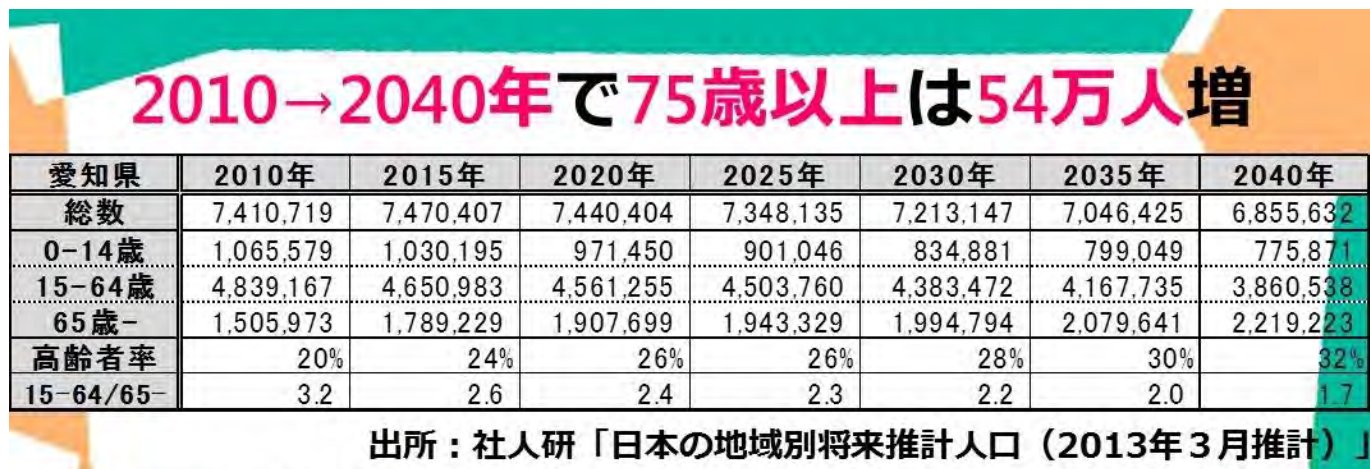
- 質問事項4 団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。

### 公益の面、産業振興の面、学術研究の面のいずれにも大きなインパクトがある

保健事業の強化・活性化の第一義的な成果は、本来回避できたはずの疾病負担を確実に回避することです。これによって、健康寿命の延伸、社会の生産性の向上、社会負担の軽減という大きな公益インパクトを得られます。また、医療情報の基盤整備の次なる段階に必要なデータ活用事例としても有意義であり、こうした事業から予防事業に関する科学的エビデンスを得られる可能性もあります。

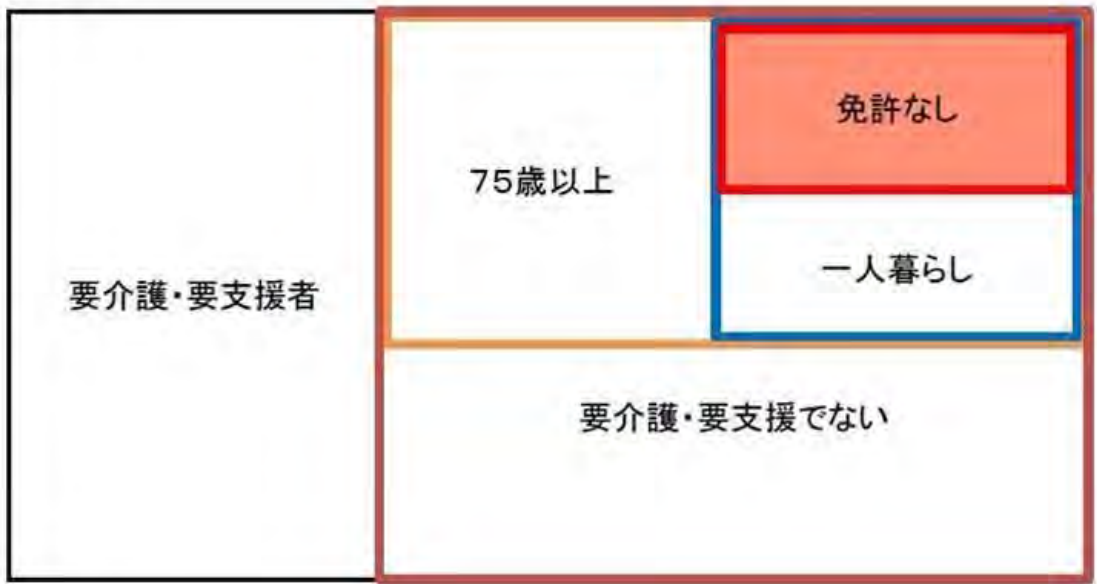
産業振興の面では、これまで成果による評価が十分なされなかった保健事業業界の受託・委託者の双方に、資金使途および期待成果の透明性が要求されるようになります。これによって市場の成熟度や規模（2014年から2020年の市場規模予想では2000億円程度と横ばいが予想されており、40兆円を超える疾患対応費用（医療費）と比べて規模も成長速度も十分ではありません）が増し、一方で社会保険の担い手である保険者のガバナンスの強化にもつながると考えています。

●質問事項1：貴団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。



●質問事項2：そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。

## 高齢者



●質問事項3：休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。

# ちた型 0~100歳の まちづくり 基金

## 「ちた型0～100歳のまちづくり基金」とは

高齢者（特に75歳以上）の急増に伴い「医療・介護サービスの大幅な不足」が予測される中、全世代の地域住民がたすけあう「ちた型0～100歳のまちづくり」（※1）の先行事例を育むために、2016年7月に設置した基金です。本基金に持ち寄せられた“志金”は、全国でも福祉系NPOの先進地である知多地域（阿久比町、大府市、武豊町、知多市、東海市、常滑市、半田市、東浦町、南知多町、美浜町の5市5町）で「コレクティブ・インパクト」（※2）の実現に向けて生かされます。

（※1）NPO法人地域福祉サポートちたが提唱する「ケアしあうコミュニティづくり」のこと。知多地域の5市5町では、介護保険制度が始まる前の10年間（1990年～2000年）で11のたすけあい活動団体が誕生しています。

（※2）立場の異なる組織（NPO、企業、教育機関、行政など）が組織の壁を越えてお互いの強みを出し合い、地域や社会の課題解決を目指すアプローチのこと。

## 事業指定プログラム「ミエルカ」2017は 3つのコースで 参加NPOを募集します。

1 <b>真如苑</b> コース	<p>【定員】2団体 【対象】「ミエルカ」初挑戦の団体</p> <p>団体が集めた寄付金に加え、寄付総額の半額をマッチングして助成します。</p> <p style="text-align: right; font-size: small;">マッチングできる 上限金額は 50万円/団体</p>
2 <b>とよし</b> コース	<p>【定員】1団体 【対象】自団体のロジックモデル（※）を提出できる団体</p> <p>助成事業開始時（2018年4月）に設定した成果目標の達成度を助成事業終了時（2019年3月）に確認し、その成果に応じて2019年度も助成します。 ※7/30（日）午後には「ロジックモデルづくり研修」も開催します。</p> <p style="text-align: right; font-size: small;">2019年度助成 上限金額は 50万円/団体</p>
3 <b>まつもと</b> コース	<p>【定員】1団体 【対象】過去の「ミエルカ」で目標金額を達成した団体、またはパブリック・サポート・テスト（PST）要件を満たしている団体</p> <p>団体が集めた寄付金に加え、寄付総額の半額をマッチングして助成します。また、継続して寄付を集めるしくみをつくるために、支援者管理システムの導入をサポートします。</p> <p style="text-align: right; font-size: small;">マッチングできる 上限金額は 50万円/団体</p>

●質問事項4：団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。

”成果志向”は地域課題解決のレバレッジポイント

